

令和 7 年 4 月 23 日
保健福祉政策部生活福祉課

社会福祉法人世田谷区社会福祉協議会における令和 7 年度事業について

1 事業計画（概要）
（1）地域福祉推進事業

事業名	事業内容等	区負担		項目	令和 7 年度 事業計画数	令和 6 年度 事業計画数
		補助金	委託料			
地区社協活動 支援事業	地域福祉コーディネート推進事業(地域資源 開発事業) まちづくりセンター・あんしんすこやかセンター・ 児童館と本会地区事務局の四者による連携 を基盤として、生活上の課題を抱えた方の相 談支援や活動への参加支援、支えあいによる 地域づくりを推進する。とりわけ、複合的な課 題等に対する包括的な相談支援や、多様な 方法によるアウトリーチ等による課題の発見と 対応、住民の地域活動等への参加支援等、 これまでの生活支援サービス創出の取組みと 連動させながら適切な支援の提供に努める。		○	実施地区	28 地区	28 地区
	社会福祉法人等のネットワーク推進事業 区内に本部のある社会福祉法人による「世田 谷区社会福祉法人地域公益活動協議会 （公益協）」の事務局を担う。人材確保や 災害時対応等 社会福祉法人の抱える共通 課題への対応について検討を進める。			-----	-----	-----
	高齢者の新たな居場所づくり事業 千歳温水プール健康運動室等を活用して、ス マホ講座や手工芸、囲碁将棋等、参加しや すいプログラムを提供し、高齢者の気軽な居 場所として参加者同士の交流や仲間づくりの コーディネートに取り組む。		○	開催回数	60 回	60 回
地域支えあい 活動支援事業	地域支えあい活動グループの支援 身近な地域における高齢者や障害者、子育 て世帯の支えあい活動を推進する。新規団 体の立ち上げや、新たな人材（地区サポー ター等）のマッチング、休止・廃止になったグル ープ参加者の他グループへのつなぎを行う。	○		ふれあい・ いきいきサロン	669 団体	656 団体
				支えあい ミニデイ	59 団体	58 団体
	子ども食堂運営支援 運営費助成、保険加入、担い手や会場の確 保、フードドライブ等による食材提供、感染症 等の予防に関する研修の開催等により、子ど も食堂の立ち上げや運営を支援する。	○		運営費助成	56 団体	53 団体
				東京都推進補助金	50 団体	48 団体
				保険加入支援	62 団体	60 団体
				食材提供	45 団体	45 団体
	地域で支える食の支援事業 多様な主体との協働により、食品寄付の受け 入れを拡充し、子ども食堂や生活困窮者へ の食の支援を充実させる。	○		食品受取(企業・個人)	34,000Kg	35,000Kg
				団体配布	延 1,500団体	延 1,500団体
				家庭配布	1,200 世帯	1,200 世帯

事業名	事業内容等	区負担		項目	令和7年度 事業計画数	令和6年度 事業計画数
		補助金	委託料			
	障害者団体による地域事業活動への支援事業（はり・きゅう・マッサージサービス事業に伴う受付業務）【新規】 区委託により世田谷区視力障害者福祉協会が実施する同事業の円滑な事業運営に資するため、合理的配慮の視点による事前申込や受付、会場運営、地区サポーター等のマッチング等に取り組む。		○	※ 区内 19 会場（各 1 回/月）に対応する	———	———
地域福祉 人材育成事業	地区サポーター 地域イベントや生活支援等の地域活動の担い手として人材を登録し、多様な活動へのマッチングを行う。			登録者数	1,650 名	1,650 名
	地区活動入門講座 地域毎に福祉活動等に関する講座を開催し、地域活動人材の確保・育成を図る。			開催回数	17 回	12 回
				養成人数	延 260 名	延 220 名
	福祉学習 福祉への理解を高めるため、地域福祉推進員や地区サポーター、福祉団体等と協力して、学校・地区イベント等の機会をとらえた体験学習を実施する。			実施回数	50 回	50 回
				参加人数	5,500 名	5,500 名
日常生活支援 事業	ふれあいサービス 高齢者や障害者、産前産後で生活に支援が必要な方を対象に、協力会員による家事支援、生活支援、外出支援を行う。 協力会員の確保とスキルアップのため、登録説明会、フォローアップ研修を行う。	○		協力会員数	600 名	600 名
				派遣時間数	15,000 時間	17,000 時間
				フォローアップ研修	2 回	2 回
	支えあいサービス（介護予防・日常生活支援総合事業生活支援サービス） 介護保険制度の要支援者等を対象に、支援計画に基づき、生活支援協力者による家事援助サービスを提供する。	○		利用者数	80 名	90 名
				生活支援協力者数	320 名	325 名
				延べ利用回数	3,010 回	3,192 回
子育て支援事業	世田谷区ファミリー・サポート・センター事業 子育ての手助けが必要な方（利用会員）と子育ての手助けができる方（援助会員）の会員登録制による地域の子育て支援を推進する。 5 地域での利用と援助のマッチング及び援助会員の確保・育成、会員同士の交流会等を通じて利用の促進及び住民同士の相互援助支援に取り組む。 援助会員が安全に子どもを預かり、安心して活動できるよう、計 25 時間の子育て支援者養成研修（登録前研修）を実施している。 センターに「子育て支援専門員」を配置し、面接による援助会員への助言や 0 歳児預かり時訪問、区民からの子育て相談対応、社協の子育て支援関係事業への助言等を行っている。	○		援助活動回数	27,000 回	25,800 回
				子育て支援者	6 回	6 回
				養成研修参加者数	180 名	160 名
				援助会員	5 回	5 回
				フォローアップ研修参加者数	110 名	130 名
				新規登録利用会員数	1,500 名	1,800 名
				会員交流会	4 回 90 名	4 回 80 名

事業名	事業内容等	区負担		項目	令和7年度 事業計画数	令和6年度 事業計画数
		補助金	委託料			
	「預けてみよう」体験事業を実施し、親族以外に子どもを預けたことのない区民に対し、子どもを援助会員に短期的に預ける体験を提供し、預けることの不安を軽減するとともに、利用会員登録に繋げる。			「預けてみよう」体験事業 (旧「事前打ち合わせ体験事業」)	5回 25組	5回 25組
				援助会員 発掘事業	2回 40名	2回 40名
障害者支援 事業	福祉喫茶の運営 福祉喫茶の事業を通じて、障害者就労支援センターとも連携して障害者の一般就労を支援する。	○		保護的 就労者数	5名	4名

(2) 生活自立支援事業

事業名	事業内容等	区負担		項目	令和7年度 事業計画数	令和6年度 事業計画数
		補助金	委託料			
生活困窮者 自立支援事業	自立相談支援 生活困窮者自立支援制度に基づき、自立支援プランを作成し、就労支援や家計相談、住居確保給付金等、自立生活に向けた総合的な支援を行う。 生活福祉資金貸付や受験生チャレンジ支援貸付、子どもの学習支援、居場所の提供等、総合的な支援を行う。 ※1 新型コロナウイルス感染症が5類に引き下げられ、感染拡大が緩やかになったこと等により制度利用が落ち着いてきたことによる。		○	自立支援 プラン作成件数	600件	600件
			○	住居確保 給付金 新規件数※1	60件	120件
			○	受験生 チャレンジ支援 貸付件数	760件	760件
			○	子ども学習 支援箇所数	5箇所	5箇所
			○	受入人数	75名	75名
	生活保護受給者支援事業 生活保護受給者の家計相談や転宅支援を行う。		○	家計改善及び 転宅支援	50件	50件
	生活困窮者就労準備支援事業 一般就労に向けて生活習慣の改善やコミュニケーション力の向上、体験を通じた社会参加等を行う。		○	実施回数	260回	260回
	日常生活支援アドバイザー派遣事業 ひきこもり状態にある方などに、日常生活支援アドバイザーが訪問して生活習慣の改善や生活技術の取得を支援する。		○	派遣対象者数	30名	30名
	ひきこもり等の生きづらさを抱えた生活困窮者の支援事業 セミナーなどを通じて、ひきこもり問題に対する理解・啓発を図る。		○	セミナー回数	1回	1回
			○	セミナー 参加人数	70名	70名
	生活困窮者緊急食支援事業 生活に困窮する方に対し緊急支援として食料の提供を行う。			提供件数	70件	70件
	フードパントリー事業【一部自主】 地域で支える食の支援事業と連携し、NPO法人や区内の社会福祉法人と協働して、身近な地域で食料支援と相談支援を行う。		○	支援件数	480件	660件

事業名	事業内容等	区負担		項目	令和7年度 事業計画数	令和6年度 事業計画数
		補助金	委託料			
	ひきこもり支援 世田谷ひきこもり相談窓口「リンク」の運営と関係機関と協働し、ひきこもり状態にある方とその家族等に寄り添った相談・支援を行う。		○	新規相談件数	300 件	300 件
生活福祉資金貸付事業	生活福祉資金貸付事務事業 東社協からの受託事業として貸付にかかる相談と受付事務を行う。			新規貸付件数	104 件	109 件

(3) 権利擁護事業

事業名	事業内容等	区負担		項目	令和7年度 事業計画数	令和6年度 事業計画数
		補助金	委託料			
あんしん事業	あんしん事業（福祉サービス利用援助事業） 福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理、書類の預かり等を行う。	○		新規契約件数	40 件	40 件
プレあんしん事業	プレあんしん事業【新規】 あんしん事業の利用開始前に必要な日常的な金銭管理や書類手続を緊急的に支援する。		○	-----	-----	-----
成年後見制度 利用支援事業	成年後見制度の専門相談・支援 制度に関する相談支援体制の強化や区民成年後見人の確保・育成を図る。		○	相談件数	1,900 件	1,850 件
				区民成年後見人等受任者数	61 名	61 名
	親族後見人等への支援 本人や親族による申立てや親族後見人への支援、相談・助言を行う。		○	申立て支援 親族後見人 継続支援	105 件 10 件	100 件 10 件
	弁護士による専門相談 高齢者や障害者を対象とした弁護士による無料相談を実施する。		○	-----	-----	-----
	区民成年後見人養成研修の実施 区民成年後見人等となる人材を養成する。		○	養成数	11 名	11 名
	成年後見セミナー 成年後見制度(法定後見制度)の仕組みや手続き、成年後見人の役割等について弁護士等が分かりやすく説明する講座を開催する。		○	開催回数 募集人数	4 回 120 名	4 回 100 名
	老い支度講座 成年後見制度、遺言、相続等について、弁護士等が分かりやすく説明する講座を開催する。		○	開催回数 募集人数	6 回 300 名	7 回 200 名
	終活講座 これからの人生をよりよく生きるために、人生の最期を見つめながら亡くなった後に備える終活に関する講座を実施する。		○	開催回数 募集人数	1 回 100 名	老い支度講座に含めて計上
法人による成年後見事業	法人による区民後見監督 区民成年後見人による後見業務が適切に行われるよう、家庭裁判所の選任を受け、後見監督を行う。			新規受任件数	17 件	17 件

事業名	事業内容等	区負担		項目	令和7年度 事業計画数	令和6年度 事業計画数
		補助金	委託料			
	法人による成年後見 福祉的配慮が必要な方で、本会が後見人となることが適切な場合に成年後見人を受任する。			新規受任件数	15 件	15 件
	任意後見 本会に成年後見人を依頼したいと希望する高齢者と公正証書により任意後見契約を結び、見守り等の支援を行う。			新規契約件数	2 件	3 件

(4) 法人運営事業

事業名	事業内容等	区負担		項目	令和7年度 事業計画数	令和6年度 事業計画数
		補助金	委託料			
組織運営事業	職員研修 受講した研修への意見・要望などを基に検証をし、新たな内部研修や外部研修を取り入れるとともに、コミュニティソーシャルワーク研修等を通じて、職員の相談支援や地域づくりの専門性を高める。			-----	-----	-----
	会員会費募集活動 昨年度に導入したクレジット決済の導入や振込票付チラシの配布、税額控除に関する広報活動を積極的に行い、会員会費募集協力者の負担軽減に努める。			-----	-----	-----

(5) その他

事業名	事業内容等	区負担		項目	令和7年度 事業計画数	令和6年度 事業計画数
		補助金	委託料			
福祉活動団体等への支援	赤い羽根共同募金等 共同募金配分金を原資とした助成を通じて、社会福祉施設や福祉活動団体を支援する。			支援団体数	申請数に対応	申請数に対応
	歳末たすけあい・地域支えあい募金 町会・自治会等の協力による募金活動や、本会職員による駅頭募金に取り組む。民生委員の協力による見舞金等の配付や地域支えあい活動支援に活用する。			歳末たすけあい募金額	28,000 千円	27,000 千円
	災害見舞金 火災・水害等で被災した住民に対し、生活の一助となるよう災害見舞金を支給する。			支給件数	申請数に対応	申請数に対応

令和7年度 世田谷区社会福祉協議会 資金収支予算総括表

(単位：円)

勘 定 科 目	当初予算額	前年度予算額	増減	備 考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
会費収入	33,069,000	32,500,000	569,000	
社協会費収入	32,582,000	31,681,000	901,000	
利用会員会費収入	487,000	819,000	△332,000	
寄附金収入	9,924,000	8,505,000	1,419,000	
経常経費寄附金収入	9,924,000	8,505,000	1,419,000	
経常経費補助金収入	503,006,000	504,285,000	△1,279,000	
区補助金収入	464,413,000	462,347,000	2,066,000	
その他の補助金収入	474,000	635,000	△161,000	
共同募金配分金収入	38,119,000	41,303,000	△3,184,000	
受託金収入	939,888,000	938,739,000	1,149,000	
区受託金収入	865,489,000	869,480,000	△3,991,000	
東社協受託金収入	74,399,000	69,259,000	5,140,000	
貸付事業収入	695,000	845,000	△150,000	
償還金収入	695,000	845,000	△150,000	
事業収入	90,031,000	86,424,000	3,607,000	
利用料収入	54,218,000	58,696,000	△4,478,000	
資料・図書等頒布収入	110,000	110,000	0	
広告料収入	132,000	132,000	0	
売上金収入	22,521,000	14,436,000	8,085,000	
販売手数料収入	13,050,000	13,050,000	0	
負担金収入	0	795,000	△795,000	
負担金収入	0	795,000	△795,000	
受取利息配当金収入	1,230,000	495,000	735,000	
受取利息配当金収入	1,230,000	495,000	735,000	
その他の収入	663,000	740,000	△77,000	
受入研修費収入	313,000	452,000	△139,000	
受取保険金収入	1,000	1,000	0	
雑収入	349,000	287,000	62,000	
事業活動収入計(1)	1,578,506,000	1,573,328,000	5,178,000	
< 支出 >				
人件費支出	1,174,764,000	1,159,611,000	15,153,000	
役員報酬支出	300,000	300,000	0	
職員給料支出	429,557,000	410,340,000	19,217,000	
職員賞与支出	147,046,000	128,368,000	18,678,000	
非常勤職員給与支出	402,928,000	380,678,000	22,250,000	
派遣職員費支出	28,143,000	32,716,000	△4,573,000	
退職給付支出	16,665,000	64,875,000	△48,210,000	
法定福利費支出	150,125,000	142,334,000	7,791,000	
事業費支出	121,719,000	122,299,000	△580,000	
諸謝金支出	23,153,000	22,517,000	636,000	
旅費交通費支出	3,051,000	3,684,000	△633,000	
消耗器具備品費支出	15,435,000	15,043,000	392,000	
印刷製本費支出	1,605,000	2,563,000	△958,000	
水道光熱費支出	4,658,000	5,003,000	△345,000	
燃料費支出	136,000	133,000	3,000	

(単位：円)

勘定科目		当初予算額	前年度予算額	増減	備考
	修繕費支出	538,000	406,000	132,000	
	通信運搬費支出	15,041,000	12,484,000	2,557,000	
	会議費支出	1,711,000	1,380,000	331,000	
	広報費支出	9,127,000	8,254,000	873,000	
	業務委託費支出	10,707,000	11,367,000	△660,000	
	手数料支出	2,676,000	3,943,000	△1,267,000	
	保険料支出	6,945,000	7,038,000	△93,000	
	賃借料支出	2,042,000	2,420,000	△378,000	
	援護費支出	4,658,000	5,809,000	△1,151,000	
	原材料費支出	8,308,000	4,710,000	3,598,000	
	緊急援護費支出	747,000	1,047,000	△300,000	
	協力会員活動費支出	11,132,000	14,449,000	△3,317,000	
	後見人活動費支出	48,000	48,000	0	
	雑支出	1,000	1,000	0	
	事務費支出	209,475,000	207,922,000	1,553,000	
	福利厚生費支出	4,585,000	4,742,000	△157,000	
	旅費交通費支出	6,364,000	7,260,000	△896,000	
	研修研究費支出	499,000	489,000	10,000	
	事務消耗品費支出	17,484,000	10,571,000	6,913,000	
	印刷製本費支出	8,442,000	10,969,000	△2,527,000	
	水道光熱費支出	4,874,000	5,691,000	△817,000	
	燃料費支出	197,000	178,000	19,000	
	修繕費支出	731,000	893,000	△162,000	
	通信運搬費支出	19,386,000	20,057,000	△671,000	
	会議費支出	119,000	148,000	△29,000	
	広報費支出	742,000	0	742,000	
	業務委託費支出	30,181,000	45,385,000	△15,204,000	
	手数料支出	31,859,000	23,826,000	8,033,000	
	保険料支出	1,137,000	1,387,000	△250,000	
	賃借料支出	6,251,000	13,833,000	△7,582,000	
	土地・建物賃借料支出	24,777,000	33,005,000	△8,228,000	
	租税公課支出	48,346,000	26,352,000	21,994,000	
	保守料支出	260,000	260,000	0	
	渉外費支出	1,487,000	1,235,000	252,000	
	諸会費支出	668,000	616,000	52,000	
	謝礼金支出	1,045,000	974,000	71,000	
	雑支出	41,000	51,000	△10,000	
	貸付事業支出	695,000	845,000	△150,000	
	貸付金支出	695,000	845,000	△150,000	
	助成金支出	100,165,000	98,614,000	1,551,000	
	地域支えあい活動助成金支出	17,312,000	19,202,000	△1,890,000	
	福祉活動団体助成金支出	79,253,000	75,812,000	3,441,000	
	修学費用給付金支出	2,520,000	2,520,000	0	
	区民後見人活動報酬助成金支出	1,080,000	1,080,000	0	
	その他の支出	18,000,000	20,000,000	△2,000,000	
	法人税、住民税及び事業税支出	18,000,000	20,000,000	△2,000,000	
	事業活動支出計(2)	1,624,818,000	1,609,291,000	15,527,000	

(単位：円)

勘 定 科 目	当初予算額	前年度予算額	増減	備 考
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△46,312,000	△35,963,000	△10,349,000	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
固定資産取得支出	1,427,000	2,630,000	△1,203,000	
車輛運搬具取得支出	282,000	0	282,000	
器具及び備品取得支出	925,000	936,000	△11,000	
ソフトウェア取得支出	220,000	1,694,000	△1,474,000	
ファイナンス・リース債務の返済支出	13,024,000	0	13,024,000	
ファイナンス・リース債務の返済支出	13,024,000	0	13,024,000	
施設整備等支出計(5)	14,451,000	2,630,000	11,821,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△14,451,000	△2,630,000	△11,821,000	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
積立資産取崩収入	73,580,000	81,867,000	△8,287,000	
子ども福祉基金積立資産取崩収入	2,547,000	2,547,000	0	
事業運営積立資産取崩収入	30,000,000	10,561,000	19,439,000	
地域支えあい積立資産取崩収入	2,276,000	1,342,000	934,000	
電算運用積立資産取崩収入	7,632,000	0	7,632,000	
権利擁護推進基金積立資産取崩収入	31,125,000	24,704,000	6,421,000	
退職給付引当資産取崩収入	0	42,713,000	△42,713,000	
事業区分間繰入金収入	6,951,000	9,611,000	△2,660,000	
収益事業区分間繰入金収入	6,951,000	9,611,000	△2,660,000	
拠点区分間繰入金収入	2,547,000	68,885,000	△66,338,000	
地域福祉推進事業拠点区分間繰入金収入	2,547,000	8,547,000	△6,000,000	
生活自立支援事業拠点区分間繰入金収入	0	54,855,000	△54,855,000	
権利擁護事業拠点区分間繰入金収入	0	5,483,000	△5,483,000	
サービス区分間繰入金収入	9,909,000	163,937,000	△154,028,000	
法人運営事業サービス区分間繰入金収入	9,909,000	11,903,000	△1,994,000	
地域福祉事業サービス区分間繰入金収入	0	122,528,000	△122,528,000	
成年後見推進事業サービス区分間繰入金収入	0	29,506,000	△29,506,000	
その他の活動による収入	3,576,000	0	3,576,000	
差入保証金返還収入	3,576,000	0	3,576,000	
その他の活動収入計(7)	96,563,000	324,300,000	△227,737,000	
< 支出 >				
積立資産支出	27,057,000	38,184,000	△11,127,000	
事業運営積立資産支出	16,951,000	27,088,000	△10,137,000	
退職給付引当資産支出	10,106,000	11,096,000	△990,000	
事業区分間繰入金支出	6,951,000	9,611,000	△2,660,000	
社会福祉事業区分間繰入金支出	6,951,000	9,611,000	△2,660,000	
拠点区分間繰入金支出	2,547,000	68,885,000	△66,338,000	
地域福祉推進事業拠点区分間繰入金支出	0	58,389,000	△58,389,000	
生活自立支援事業拠点区分間繰入金支出	2,547,000	2,547,000	0	
権利擁護事業拠点区分間繰入金支出	0	7,949,000	△7,949,000	
サービス区分間繰入金支出	9,909,000	163,937,000	△154,028,000	
法人運営事業サービス区分間繰入金支出	7,633,000	75,845,000	△68,212,000	

(単位：円)

勘 定 科 目		当初予算額	前年度予算額	増減	備 考
	地域福祉事業サービス区分間繰入金支出	2,276,000	58,586,000	△56,310,000	
	成年後見推進事業サービス区分間繰入金支出	0	29,506,000	△29,506,000	
	その他の活動支出計(8)	46,464,000	280,617,000	△234,153,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		50,099,000	43,683,000	6,416,000	
	予備費支出(10)	10,000,000	10,000,000	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△20,664,000	△4,910,000	△15,754,000	
	前期末支払資金残高(12)	109,029,000	103,158,000	5,871,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)		88,365,000	98,248,000	△9,883,000	